

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,777,864	11,525,950	15,287,710
経常利益又は経常損失() (千円)	15,122	20,692	179,666
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	95,264	140,944	53,678
四半期包括利益又は包括利益(千円)	82,225	183,954	126,569
純資産額(千円)	25,935,950	25,839,188	26,144,712
総資産額(千円)	32,811,702	30,765,845	32,954,235
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	6.27	9.27	3.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.0	84.0	79.3

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.38	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期は潜在株式が存在しないため、第59期第3四半期連結累計期間及び第60期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州の債務危機問題やアジア経済の成長鈍化等の影響による世界経済の減速懸念、デフレの長期化による景気の下押しなどがあり、依然として不透明な状況での推移となりました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+」で新たな価値を創出する」の各方針を進めるべく、引き続き、海外調達の拡大、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、住生活関連機器事業にかかる組織体制の見直し、中国市場向けの積極的な営業活動、医療関連機器の新製品開発の推進などの施策を行ってまいりました。

その結果、住生活関連機器や検査計測機器の販売が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,525百万円で、前年同四半期比748百万円（6.9%）の増収となりました。

しかしながら、利益面につきましても、積極的なコスト削減に努めたものの、検査計測装置の販売価格の低下による影響等は大きく、営業損失146百万円（前年同四半期は営業損失109百万円）、経常損失20百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、四半期純損失140百万円（前年同四半期は四半期純損失95百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

住生活関連機器

当セグメントにおきましては、引き続き国内および中国オフィス家具市場向け新製品開発に取り組むとともに、中国製造委託体制の構築・海外調達の強化等のコストダウンを積極的に進めました。また、医療・診療空間で使用する製品の開発と販売活動を進めてまいりました。

この結果、首都圏オフィスビルの供給増加にともなうオフィス家具需要の拡大により、売上高は3,879百万円で前年同四半期比309百万円、8.7%の増収となりました。利益面では、生産体制の整備や海外調達などのコストダウンと積極的な合理化に努めたものの、セグメント損失は285百万円（前年同四半期はセグメント損失422百万円）となりました。

検査計測機器

当セグメントにおきましては、引き続き中国向け液晶検査装置および高精細中小型液晶向け検査装置の受注活動に注力するとともに、高機能フィルム向け等の液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業・開発活動を行ってまいりました。また、製品の競争力強化および新規分野への展開を図るため高速光学センサーの開発に注力してまいりました。

この結果、中国向け液晶検査装置の販売増加により、売上高は4,854百万円で前年同四半期比445百万円、10.1%の増収となりました。利益面では、海外調達の推進等、積極的なコスト削減を推進したものの、販売価格の低下等の影響により、セグメント利益は156百万円で前年同四半期比153百万円、49.6%の減益となりました。

産業機器

当セグメントにおきましては、半導体製造設備投資の低迷にともない、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの需要が低調に推移するなか、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制構築、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、織機・半導体関連機器向け電磁アクチュエータの販売減少等により、売上高は985百万円で前年同四半期比116百万円、10.6%の減収となりました。利益面では、製品コストダウンに努めたものの、セグメント利益は52百万円で前年同四半期比89百万円、63.1%の減益となりました。

エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の物件受注に向けた積極的な販売促進と営業体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、高速道路パーキングエリア・サービスエリア向けオーニングの受注増加等により、売上高は631百万円で前年同四半期比47百万円、8.2%の増収となり、セグメント損失は91百万円（前年同四半期はセグメント損失133百万円）となりました。

その他

その他の区分におきましては、機械・工具の販売が回復基調に推移した結果、売上高は1,174百万円で前年同四半期比61百万円、5.5%の増収となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、312百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注残高は3,623百万円で前年同四半期比1,835百万円（33.6%）の減少となっております。これは主に、液晶製造設備にかかる投資需要の低迷にともなう検査計測機器の受注の減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,500	151,945	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,945	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	-	524,700	3.33
計	-	524,700	-	524,700	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,945,764	12,870,865
受取手形及び売掛金	1 5,945,239	1 3,874,605
有価証券	52,291	250,923
商品及び製品	402,262	739,479
仕掛品	3,434,379	1,110,592
原材料及び貯蔵品	725,040	726,541
その他	628,399	453,920
貸倒引当金	279	140
流動資産合計	21,133,098	20,026,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,811	1,354,597
機械装置及び運搬具(純額)	520,303	468,965
土地	4,248,893	4,251,378
その他(純額)	254,332	343,605
有形固定資産合計	6,446,341	6,418,546
無形固定資産	336,501	324,802
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472,098	2,642,498
その他	1,573,364	1,360,295
貸倒引当金	7,168	7,085
投資その他の資産合計	5,038,294	3,995,708
固定資産合計	11,821,137	10,739,057
資産合計	32,954,235	30,765,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,634,661	1 2,489,657
未払法人税等	8,059	15,940
前受金	1,731,144	300,560
賞与引当金	263,949	137,061
役員賞与引当金	4,600	-
受注損失引当金	366,847	101,416
その他	973,043	1 896,825
流動負債合計	5,982,305	3,941,461
固定負債		
長期借入金	215,000	369,996
退職給付引当金	393,625	406,238
役員退職慰労引当金	158,750	159,170
その他	59,841	49,790
固定負債合計	827,217	985,195
負債合計	6,809,522	4,926,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,062,961	21,800,446
自己株式	272,421	272,421
株主資本合計	26,161,857	25,899,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,330	28,149
為替換算調整勘定	34,474	32,006
その他の包括利益累計額合計	17,144	60,155
純資産合計	26,144,712	25,839,188
負債純資産合計	32,954,235	30,765,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,777,864	11,525,950
売上原価	9,122,218	9,703,411
売上総利益	1,655,646	1,822,539
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	507,952	533,408
賞与引当金繰入額	28,900	31,165
退職給付費用	34,856	47,061
貸倒引当金繰入額	-	273
役員退職慰労引当金繰入額	8,850	8,340
その他	1,185,057	1,348,962
販売費及び一般管理費合計	1,765,618	1,968,663
営業損失()	109,971	146,124
営業外収益		
受取利息	34,498	29,700
受取配当金	17,801	17,186
為替差益	-	36,535
助成金収入	1 20,876	1 21,585
貸倒引当金戻入額	69,420	-
その他	19,770	30,876
営業外収益合計	162,367	135,884
営業外費用		
支払利息	2,436	2,961
固定資産除売却損	4,105	1,290
為替差損	50,502	-
コミットメントフィー	8,175	5,073
その他	2,297	1,127
営業外費用合計	67,518	10,452
経常損失()	15,122	20,692
特別利益		
固定資産売却益	195	12,852
投資有価証券売却益	-	38,061
特別利益合計	195	50,914
特別損失		
固定資産除却損	796	842
投資有価証券評価損	58,128	133
その他	-	100
特別損失合計	58,924	1,076
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,851	29,145
法人税、住民税及び事業税	19,719	23,611
法人税等調整額	1,694	146,478
法人税等合計	21,413	170,089
少数株主損益調整前四半期純損失()	95,264	140,944
四半期純損失()	95,264	140,944

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	95,264	140,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,778	45,479
為替換算調整勘定	8,739	2,468
その他の包括利益合計	13,038	43,010
四半期包括利益	82,225	183,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,225	183,954
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ4,229千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,229千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	48,664千円	34,494千円
支払手形	31,659	275,923
流動負債・その他(設備支払手形)	-	1,150

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	348,646千円	350,873千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,569,425	4,408,733	1,102,329	584,017	9,664,505	1,113,359	10,777,864
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20,559	66,299	10	5,377	92,247	218,848	311,095
計	3,589,985	4,475,033	1,102,340	589,394	9,756,753	1,322,207	11,088,960
セグメント利益又は損失 ()	422,471	310,052	141,137	133,407	104,688	21,223	125,912

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット(ばね)製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	104,688
「その他」の区分の損失()	21,223
セグメント間取引消去	15,940
四半期連結損益計算書の営業損失()	109,971

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,879,004	4,854,608	985,654	631,989	10,351,256	1,174,694	11,525,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,659	8,845	10	8,643	26,158	164,623	190,781
計	3,887,663	4,863,453	985,664	640,633	10,377,414	1,339,317	11,716,732
セグメント利益又は損失 ()	285,303	156,143	52,058	91,077	168,178	10,215	157,963

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失 ()	金額
報告セグメント計	168,178
「その他」の区分の利益	10,215
セグメント間取引消去	11,838
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	146,124

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「住生活関連機器」のセグメント損失が1,912千円減少し、「検査計測機器」のセグメント利益が1,378千円増加し、「産業機器」のセグメント利益が629千円増加し、「エクステリア」のセグメント損失が136千円減少し、「その他」のセグメント利益が172千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円27銭	9円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	95,264	140,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	95,264	140,944
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,340	15,196,266

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

タカノ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。